

署名のチカラ

核のない
世界への
扉を開く

核兵器廃絶の流れは、いまや世界の大勢。

しかし、一部の核保有国は「核抑止論」に固執し、
世界には今なお1万7千発をこえる核兵器が存
在しています。

今、唯一の被爆国で9条を持つ日本だからこそ、
あげられる声があります。

私たちの署名が「核兵器廃絶」へ向け、世界を動か
す大きなチカラになるのです。



国連に署名を積み上げ、
2015年のNPT再検討会議で
「核兵器のない世界」実現へ。

「核不拡散条約」NPTは、正式名称を「核兵器の不拡散に関する条約」(Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons)と言い、核兵器保有国の増加を防ぐこと(核兵器の拡散を防ぐこと)を主な目的とした条約です。



核兵器廃絶へ — 世界から取り残される日本。

いま、世界は

加速する「核兵器廃絶」の流れ

核保有国である中国、NPT非締約国のインド、パキスタン、そして北朝鮮も賛成を示しており、「核兵器を禁止し、廃絶すること」が世界で急速に進んでいます。

「核兵器を包括的に禁止する条約の早期締結に向けた交渉を至急始める」後追い決議(国連総会ハイレベル会合)

賛成 137

反対 28
棄権 20



そして、日本は

核使用を容認!?

岸田外務大臣は、核保有国に対し核兵器の使用を「個別的・集団的自衛権に基づく極限の状況下」に限定すると宣言するように求めると、核使用を容認する発言をしています(2014年1月)。

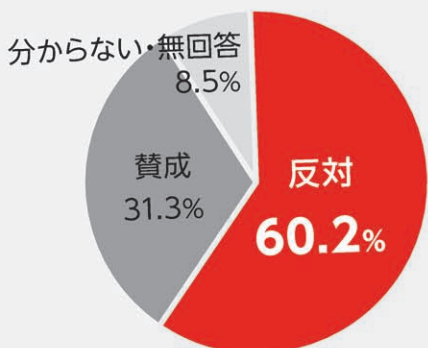
戦争の道ひらく「集団的自衛権」

安倍内閣は、国民の反対の声に背を向け、集団的自衛権行使容認の閣議決定を強行しました。これまで自衛隊が行かないとしてきた「戦闘地域」への派兵を可能にし、海外での戦争の道を開くことになります。

いっそう増える軍事費と消費税

安倍内閣は、消費税増税をする一方で軍事費は大幅に増やしています。集団的自衛権の行使容認で自衛隊の海外派兵という事態になれば、軍事予算はさらに膨れ上がり、さらなる消費税増税が狙われるのは必至です。

| 集団的自衛権行使容認について



※共同通信社2014年8月世論調査より

| 軍事費はうなぎのぼり



※2013年12月24日 時事通信社より

平和でこそ、商売繁盛。

ひとたび戦争が起これば、商売どころではありません。実際に、先の大戦では、企業整備令(1942年)で「事業の新設は許可制に」になった他、強制処分命令により多くの中小業者が「廃業」を迫られました。いつの時代も、平和こそが商売繁盛の土台なのです。

あなたのまわりの人に訴えて、署名を集めてください。

2015年4~5月 ニューヨーク国連本部 NPT(核不拡散条約) 再検討会議に 代表を送り出そう



2010年代表团(ニューヨーク)



ニューヨークの国連総会議場入口に積み上げられた「核兵器全面禁止アピール」署名

「核兵器全面禁止アピール」署名を 国連に届けよう

私たちが集めた署名は毎年の国連総会に提出され、核兵器廃絶のために努力を続ける国連や多くの政府の力になっています。

